



令和2年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年3月9日

上場会社名 株式会社 メディアシーク
コード番号 4824 URL <https://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

四半期報告書提出予定日 令和2年3月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年7月期第2四半期の連結業績(令和元年8月1日～令和2年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年7月期第2四半期	1,098	16.3	12		45	356.5	8	
元年7月期第2四半期	944	30.6	16		10		11	

(注) 包括利益 2年7月期第2四半期 476百万円 (%) 元年7月期第2四半期 31百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年7月期第2四半期	0.83	0.82
元年7月期第2四半期	1.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年7月期第2四半期	4,505	3,230	69.6	321.61
元年7月期	3,675	2,665	71.1	268.09

(参考) 自己資本 2年7月期第2四半期 3,133百万円 元年7月期 2,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
元年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年7月期		0.00		0.00	0.00
2年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年7月期の連結業績予想(令和元年8月1日～令和2年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,461	32.6	106		119		56		5.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年7月期2Q	9,766,800 株	元年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	2年7月期2Q	23,345 株	元年7月期	23,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年7月期2Q	9,743,455 株	元年7月期2Q	9,743,481 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治・経済環境の変動により日本経済全般の中長期的な見通しについて引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、RPA(ロボットによる業務自動化)等各種企業向けツール導入のほか、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、累計3,100万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。なお、研究開発活動は、第1四半期連結累計期間より専属の研究開発部門を廃止しており、法人事業及びコンシューマー事業の通常の活動内で継続的に実施する体制となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,098,412千円(前年同期比16.3%増)、営業利益は、12,390千円(前年同期は、16,453千円の営業損失)、経常利益は、45,719千円(前年同期比356.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,063千円(前年同期は、11,083千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、RPA(ロボットによる業務自動化)等各種企業向けツール導入のほか、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、895,355千円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は、84,486千円(前年同期比15.8%増)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、累計3,100万ダウンロードを達成し「App Ape Award 2019 BEST 100 Apps」にも選出されたスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向け実写版シミュレーションゲーム「黒羽麻璃央のワンダーランド」等各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、203,056千円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は、31,023千円(前年同期比60.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

資産の総額は、4,505,066千円(前連結会計年度末比22.6%増)です。

流動資産は、総資産の26.5%に相当する1,192,223千円(前連結会計年度末比3.8%増)です。流動資産の前連結会計年度末からの増加額は、43,777千円となっておりますが、この主要因は、流動資産のその他に含まれる預け金が72,772千円減少した一方で、現金及び預金が130,167千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、738,283千円(前連結会計年度末比21.4%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の73.5%に相当する3,312,843千円(前連結会計年度末比31.1%増)です。

有形固定資産は、総資産の1.0%に相当する46,715千円(前連結会計年度末比2.3%減)、無形固定資産は、総資産の0.1%未満に相当する1,336千円(前連結会計年度末比23.3%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の72.5%に相当する3,264,792千円(前連結会計年度末比31.8%増)です。増加の主要因は、投資有価証券が時価の上昇等により786,156千円増加したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が3,147,257千円計上されておりますが、このうち3,044,492千円は時価を有する性質のものです。

②負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の28.3%に相当する1,274,990千円(前連結会計年度末比26.2%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の8.8%に相当する397,490千円(前連結会計年度末比14.3%増)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの増加額は、49,593千円となっておりますが、この主要因は、短期借入金が26,000千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の19.5%に相当する877,499千円(前連結会計年度末比32.5%増)となっております。前連結会計年度末からの増加額は、215,314千円となっておりますが、この主要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等により繰延税金負債が193,201千円増加したことによるものです。

③純資産の部

純資産の総額は、3,230,076千円(前連結会計年度末比21.2%増)であり、自己資本比率は、69.6%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの増加額は、564,198千円となっておりますが、この主要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等によりその他有価証券評価差額金が437,763千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ57,394千円増加し、841,923千円(前連結会計年度末は、784,529千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、67,523千円の収入(前年同期は、40,252千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を45,634千円計上したこと及び未払消費税が20,920千円増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、148,673千円の支出(前年同期は、29,748千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の売却により118,347千円の収入を得た一方で、投資有価証券の取得により263,256千円を支出したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、141,604千円の収入(前年同期は、42,240千円の支出)となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却により99,000千円の収入を得たこと、長期借入金の借入れ及び返済により差引16,604千円の収入があったこと及び短期借入金の借入れ及び返済により差引26,000千円の収入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年7月期の連結業績予想については、一部好調に推移している案件がある一方で、新型コロナウイルス感染症等の不確定要素があり、この影響額について現在精査中であるため、令和元年9月6日に公表しました業績予想の数値は据え置きと致します。当該影響額の詳細が判明し、業績予想の数値に修正の必要がある場合は、速やかにこれを開示する予定であります。なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,116	738,283
売掛金	300,435	281,241
商品	3,098	4,070
仕掛品	6,658	12,889
その他のたな卸資産	4,460	4,090
その他	226,297	152,327
貸倒引当金	△621	△679
流動資産合計	1,148,445	1,192,223
固定資産		
有形固定資産	47,832	46,715
無形固定資産		
その他	1,743	1,336
無形固定資産合計	1,743	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,361,101	3,147,257
その他	143,488	144,186
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	2,477,939	3,264,792
固定資産合計	2,527,514	3,312,843
資産合計	3,675,960	4,505,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,672	64,669
短期借入金	30,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	135,511	130,186
未払法人税等	9,204	21,925
賞与引当金	25,759	9,074
受注損失引当金	1,134	372
その他	97,616	115,263
流動負債合計	347,897	397,490
固定負債		
長期借入金	146,825	168,754
資産除去債務	36,798	36,982
繰延税金負債	478,560	671,762
固定負債合計	662,184	877,499
負債合計	1,010,082	1,274,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	954,521	1,030,052
利益剰余金	△209,401	△201,338
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	1,528,662	1,612,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,084,341	1,522,105
為替換算調整勘定	△881	△772
その他の包括利益累計額合計	1,083,460	1,521,333
新株予約権	3,313	3,313
非支配株主持分	50,442	93,173
純資産合計	2,665,878	3,230,076
負債純資産合計	3,675,960	4,505,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
売上高	944,415	1,098,412
売上原価	717,123	829,071
売上総利益	227,292	269,340
販売費及び一般管理費	243,745	256,950
営業利益又は営業損失(△)	△16,453	12,390
営業外収益		
受取利息	12,516	12,071
受取配当金	4,002	3,652
投資有価証券売却益	14,400	79,970
その他	217	12,376
営業外収益合計	31,136	108,070
営業外費用		
支払利息	2,635	2,306
投資有価証券評価損	—	69,689
その他	2,031	2,744
営業外費用合計	4,667	74,740
経常利益	10,015	45,719
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	—	87
特別損失合計	—	87
税金等調整前四半期純利益	10,015	45,634
法人税、住民税及び事業税	2,343	6,442
法人税等調整額	△766	—
法人税等合計	1,576	6,442
四半期純利益	8,438	39,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,521	31,128
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,083	8,063

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
四半期純利益	8,438	39,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,554	437,763
為替換算調整勘定	△735	△162
その他の包括利益合計	△40,290	437,601
四半期包括利益	△31,852	476,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,152	445,745
非支配株主に係る四半期包括利益	19,299	31,047

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,015	45,634
減価償却費	3,612	6,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,798	△16,694
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△761
受取利息及び受取配当金	△16,518	△15,723
支払利息	2,635	2,306
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,400	△79,970
固定資産除却損	—	87
固定資産売却益	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	—	69,689
為替差損益(△は益)	△1,750	2,295
売上債権の増減額(△は増加)	△41,804	19,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,603	△6,765
仕入債務の増減額(△は減少)	1,208	15,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,030	20,920
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△37	1,167
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,159	△5,753
その他の負債の増減額(△は減少)	10,719	△3,841
小計	△66,548	54,490
利息及び配当金の受取額	19,993	16,448
利息の支払額	△2,635	△2,320
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,938	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,252	67,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,472	△3,411
有形固定資産の売却による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△29,550	△263,256
投資有価証券の売却による収入	4,274	118,347
敷金及び保証金の差入による支出	—	△340
出資金の払込による支出	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,748	△148,673

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	35,000
短期借入金の返済による支出	—	△9,000
長期借入れによる収入	80,000	105,000
長期借入金の返済による支出	△122,240	△88,396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	99,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,240	141,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,226	△3,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,014	57,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,494	784,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	899,479	841,923

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシューマ ー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	781,926	162,462	944,388	26	944,415	—	944,415
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	781,926	162,462	944,388	26	944,415	—	944,415
セグメント利益又は 損失(△)	72,957	19,360	92,317	△11,892	80,424	△96,877	△16,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和元年8月1日 至 令和2年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシューマ ー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	895,355	203,056	1,098,412	—	1,098,412	—	1,098,412
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	895,355	203,056	1,098,412	—	1,098,412	—	1,098,412
セグメント利益	84,486	31,023	115,509	—	115,509	△103,119	12,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等でありましたが、第1四半期連結累計期間より専属の研究開発部門を廃止しております。なお、研究開発活動は、報告セグメントである法人事業及びコンシューマ事業の通常の活動内で継続的に実施しております。

2 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。